

# 熊本地震を教訓とした長野県の地震防災体制の課題整理と方向性

資料 5 - 1

## 課題と対策

### 【1】広域的な受援体制整備、市町村支援体制の充実

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地方公共団体の行政機能の低下</li> <li>応援側と被災側(受援側)の役割分担が不明確</li> <li>全国的な応援調整と市町村同士での調整が輻輳</li> <li>熊本地震を上回る被害想定での対応の必要性</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>広域的な受援計画の策定</li> <li>県による被災市町村の調整機能の実施</li> <li>専門的知識を有するNPOとの連携強化</li> <li>実践的な業務継続計画策定の研修実施</li> <li>市町村支援体制の充実</li> </ol>

### 【2】避難所運営・避難者対策の充実

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>避難者の状況把握が困難(要配慮者、避難所外避難者等)</li> <li>避難所の運営困難事例の発生</li> <li>福祉避難所開設困難事例の発生</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>要支援者名簿の関係者間の情報共有の推進</li> <li>災害時住民支え合いマップと個別計画策定の推進</li> <li>避難所運営に関する関係者間の連携強化や避難者情報の共有化の促進</li> <li>避難所外の避難者情報収集手法検討</li> <li>避難所運営に関する事前準備</li> <li>福祉避難所の指定推進</li> </ol>

### 【3】応急的な住まいの確保

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>被害認定に時間がかかり避難生活の解消に長期間</li> <li>応急仮設の建設に長時間</li> <li>災害救助法の柔軟な対応に限界</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>被害認定調査交付の実践的な研修等の実施・市町村支援体制の充実</li> <li>応急仮設住宅建設の迅速化・快適化(木造化)</li> <li>みなし仮設住宅等既存施設の利用促進</li> <li>長野県版生活再建支援制度の構築</li> </ol>

平成29年度予算案での対応

既に取り組  
[継続して推進]

今後の課題

広域受援計画策定事業  
広域防災拠点や受入手順策定  
H29基本構想策定

市町村BCP策定  
研修(H28.10実施)

国のワーキング、検討を受けた防災基本計画の修正、マニュアル等の整備を踏まえて対応

地域防災力加速化事業  
[3部連携により推進]  
(「絆」で生命を守る地域防災力の充実)

出前講座の実施  
(避難所運営ゲーム)

国の防災基本計画の修正  
(H29年度予定)

県避難所運営  
マニュアル策定  
指針の改訂

市町村研修  
(H29.1実施)

設置候補地の選定

協定締結(H28.6)

構築に向け関係機  
関・市町村等と協  
議実施

# 熊本地震を教訓とした長野県の地震防災体制の課題整理と方向性

## 課題と対策

### 【4】物流体制の整備

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>想定外の物資拠点利用</li> <li>物資拠点から避難所への輸送体制の確保</li> <li>避難所物資状況等の把握</li> <li>被災地への物資到着状況不明</li> <li>被災地ニーズと県備蓄物資状況の差の発生</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>物流事業者の物流拠点のリスト化</li> <li>避難所までの配送も考慮した役割分担明確化</li> <li>複数個所の広域的物資拠点の選定推進</li> <li>避難所情報の共有化の促進(防災情報システム等)</li> <li>備蓄物資の見直し(第3次被害想定や広域受援計画を踏まえた見直し)</li> </ol>

### 【5】ICTの活用

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災分野におけるICTの導入が不十分</li> <li>被災地域や避難者の動向、物資状況等の把握に課題</li> <li>ビックデータの活用が不十分</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>研修・訓練の積み重ねによる職員等のスキルの向上</li> <li>地震総合防災訓練で課題となったシステムの改善</li> <li>各広域でのシステム利用環境の整備</li> </ol>

### 【6】大規模地震に備えた自助・共助の推進

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>自力での避難困難世帯の存在</li> <li>住民による避難所運営が課題</li> <li>個人の備えが不十分(物資及び耐震化、住宅再建等)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>要支援者名簿の共有やマップ作成等関係部局と連携した出前講座等実施</li> <li>地震保険等加入促進キャンペーンの実施</li> <li>自助による備蓄の推進(3日間)</li> <li>住宅耐震化の推進</li> </ol>

平成29年度予算案での対応

既に取り組  
[継続して推進]

今後の課題

広域受援計画策定事業(再掲)  
広域防災拠点や受入手順策定  
H29基本構想策定

システムを活用した訓練・研修等の実施

国のワーキング、検討を受けた防災基本計画の修正、マニュアル等の整備を踏まえて対応

防災情報システム整備事業  
システムの改修推進と避難者情報等の活用スキルの向上

システム改修及び市町村研修等の実施

国の防災基本計画の修正(H29年度予定)

地域防災力加速化事業(再掲)  
[3部連携により推進]  
(「絆」で生命を守る地域防災力の充実)

出前講座の実施(避難所運営ゲーム)

キャンペーン実施(H28.11実施)

出前講座やタウンページでの啓発協定等

住宅・建築物耐震改修促進事業  
戸建て住宅の耐震化を図る工事に対する助成拡充

住宅耐震診断・耐震改修への助成